

府民意識調査の調査手法について

	インターネット調査	郵送式調査
回答者数	地域と年齢の実数比でモニターを収集し、2000人分の回答が集まる。	地域でのみ人口規模に応じて標本数を配分し、年齢はコントロールしていない。 (H21年度:回答者の約75%が40歳以上 配布2000人中、有効回答680票)
期間	短期間で仕上がる (業者決定からレポートまで概ね1ヶ月半)	作業期間が長くなる (H21年度:約4ヶ月半)
費用	調査100万程度+報告書作成経費	H26年度予算 247万
対象	業者が持っているモニターに限られる	府民から無作為に抽出
外国人	外国人の調査は不可能(モニターがない)	外国人にも調査票を配布(回答数は不明)
他府県	46都道府県+政令指定都市のうち、 京都府、兵庫県、徳島県、静岡市で実施 (ただし、京都府以外は自治体のモニター)	国は調査員による個別面接聴取法